

# 平成28年6月定例会 常任委員会

## 福祉公安委員会

委員長名	安部泰男
委員会開催日	平成28年6月30日(木)、7月1日(金)
所属委員	〔副委員長〕鈴木智 〔委員〕 坂本竜太郎 鳥井作弥 長尾トモ子 柳沼純子 三村博昭 川田昌成 佐藤憲保



安部泰男委員長

(1) 知事提出議案：可 決…5件

：承認…1件

[※知事提出議案はこちら【PDF】](#)

(2) 議員提出議案：可 決…7件

：否 決…2件

[※議員提出議案はこちら【PDF】](#)

(3) 請 願：採 択…3件

：不 採 択…2件

[※請願はこちら【PDF】](#)

## ( 6月30日(木) 保健福祉部)

三村博昭委員

知事は本会議における説明の中で、県民の健康増進について実践するための機会を提供すると述べていた。また、先ほどの部長説明においても県民の健康増進について触れていたが、具体的にどのような活動を想定しているのか。

健康増進課長

健康づくりにおいては、食生活、運動、社会参加の3つが健康長寿の重要なポイントであると考えている。このため、それらの活動を後押しする意味で、参加した方にポイントを付与することでインセンティブを与えながら進めていくことを考えている。今後、県内各地でのスポーツイベントにおいて、来場者にポイントを付与する仕組みや減塩及び野菜摂取にテーマを絞った食生活キャンペーンの推進等を考えている。

また、文化スポーツ局においては、運動や食を通じた健康をテーマとした県民運動を展開し、意識の喚起を大々的に図ることにしており、その取り組みと連携しながら事業を進めていく。

三村博昭委員

健康づくりに取り組む県民にポイントを付与するとの説明があったが、付与することによりどのような効果が考えら

れるか。

#### 健康増進課長

ポイントを付与することで、参加者自身の生活、活動について振り返ることができる。振り返ることで、気づきがあり、何か問題点があれば改善できるという効果が1つある。

また、ポイントを提供してくれる事業者についても、我々の活動を理解した上で食育応援企業が提供してくれる景品や、健康な地域づくりに向けて連携した取り組みができる効果を期待している。

#### 長尾トモ子委員

食育推進全国大会が先日開催された。本会議で知事は市町村や企業等が持つ情報をデータベース化すると答弁していたが、どのような形にしていくのか。

また、健康アプリを本格稼働させるとしているが、データベース化との関係について説明願う。

#### 健康増進課長

データベース化についてだが、保険者は大きく分けて、国民健康保険、中小企業の方が入る全国健康保険協会、大企業の方が入る健康保険組合連合会の3つがあり、それぞれ健診データやレセプトデータを保管している。今回目指しているのは、匿名性を確保した上で、それらのデータを集めビッグデータを構築することである。集めたデータを分析・評価することにより、さまざまな世代や職業を踏まえた地域単位での課題を示し、個々の気づきにつなげていきたい。

次に健康アプリについては、将来的にデータベース化とのリンクを考えているが、データベース化は3年程度をかけて本格稼働する予定としており、その中で検討している。

#### 長尾トモ子委員

3年をかけて、地域ごとの健康課題をデータベース化していくということなので期待している。

次に、県民健康調査についてである。甲状腺検査やホールボディカウンターによる内部被曝検査を実施しているが、検査したい人だけが受けるのか。5年が経過した今、一度検査したからよいという意識も出ているような気がする。郡山市では、希望者に対し放射線に関する説明会を開催する事業を実施しているが、今後何年間を想定して県民健康調査を実施していくのか。チェルノブイリの事故から30年が経過したが、チェルノブイリではまだ検査を実施している。それを考えると、やりたい人だけがやればよいのか、その辺はどのように考えているか。

#### 県民健康調査課長

ホールボディカウンターによる内部被曝検査は5年目になるが、市町村と連携しながら実施している。県民のニーズは全体的に縮小傾向にあるが、中にはぜひ検査を受けたいというニーズもあることから当面は継続して実施していきたい。

甲状腺検査については、今月の6日に検討委員会を開催し、最新データを公表した。受診率が低下しているが、その理由としては検査開始から5年が経過し、18歳以上の方がふえていることにある。18歳以上になると学校での検査ができないため、わざわざ公共施設の検査会場へ向いてまで検査を受ける必要性がないと考える方が多く、結果的に受診率が下がっている。ただ、甲状腺検査については強制ではなく、あくまでも希望する方に受診してもらうことを考えている。そのため、受診環境の整備にはしっかり取り組んでいく。

長尾トモ子委員

希望する人だけが受診すればよいのかどうかは、データを分析した上で決定しなければならない部分もあると思うので、しっかり取り組んでほしい。

次に、公立双葉准看護学院の再開についてである。今後再開するに当たって、どこの場所に開設し、学生の募集はどのように行うのか。また、再開の実施主体はどこになるのか。

医療人材対策室長

双葉准看護学院については、南相馬市において一時再開することとしている。実施主体の双葉地方広域市町村圏組合からは、将来条件が整えば双葉郡内に戻りたいと聞いている。

学生の募集については、現在、平成29年4月開校を目標に取り組んでおり、応募は9月ごろから実施する予定としている。それに先立ち相双地域の高校等を訪問し、PR活動を行うこととしており、一人でも多くの方に受験してもらえよう県も連携し取り組んでいきたい。

最後に、事業の責任主体についてであるが、震災前の設置者は双葉地方広域市町村圏組合で、実際の運営については、地元の双葉郡医師会に委託していた。今回の一時再開についても同様の形をとるとのことである。

## ( 7月 1日 (金) 警察本部)

長尾トモ子委員

けさの新聞に震災関連死が2,000人を超えていると掲載されていた。特に高齢者が多く、市町村別では南相馬市や富岡町が多いと書かれていた。避難している市町村は、例えば避難先の郡山市やいわき市等で関連死となると思うが、どのような形で関連死となっているのか、現状を聞く。

刑事部長

震災関連死は行政の統計である。警察は遺体を検視した数は把握しているが、震災関連死の統計は持ち合わせていないので理解願う。

川田昌成委員

5月に委員会の県内調査を実施し、双葉警察署を調査した。震災から5年が経過した今も月命日に特別捜索を実施しており、昨年だけでも3千何百人もの職員を動員したとの説明を受けてきた。震災を思うと人の命がかかっており、言葉にあらわせない思いもあるが、今後の特別捜索のあり方について、どのように考えているか。

警備部長

県内ではいまだに197人の行方不明者がいる。現在、捜索は警察署における通常業務の捜索と、月命日に行う一斉捜索を実施している。昨年の一斉捜索では、直接、遺骨を見つけることはなかったが、運転免許証や保険証等の遺品を発見することはできた。なお、現在、瓦れき置き場において分別作業をしており、そこから5人の遺骨が見つかり、遺族に返すことができた。

震災から5年が経過し、護岸工事等も進んできているが、昨年、遺族や関係市町村に今後の捜索について調査を行ったところ、もう少し続けてほしいとの意見が多かった。そのため、警察本部や会津方部の警察署からの応援体制や実施方法を整備、検討し、双葉署の負担軽減を図りながら今後も継続して捜索活動を進めていきたい。

#### 坂本竜太郎委員

いわき市において全国ニュースになるような殺人事件が発生した。また、常磐自動車道の死亡事故も全国ニュースになった。県民もその報道だけを見て不安になったり、全国の方にとっても福島イメージダウンになる。大きさに言えば、新たな風評につながりかねない。そのような懸念から、県警がさまざまな対策を展開していることは承知しているが、これまでの取り組みの成果や、今年度に入って、各事案における新たな傾向等、現状について説明願う。

#### 生活安全部統括参事官兼生活安全企画課長

双葉警察署管内の8町村、南相馬市小高区、飯舘村の避難指示区域等における刑法犯認知件数については、平成23年をピークに減少していたが、ことし5月末現在で前年同期比プラス28件の117件と若干増加している。これらの主な内訳は、空き巣が前年同期比プラス2件の30件、さらに除染作業等の現場において重機やユニック車が盗まれる自動車盗、発電機や草刈り機が盗まれる工事場狙いが発生している。今後、避難指示区域においては、自治体、消防、さらには防犯ボランティア、民間パトロール隊、除染事業者等によるパトロール隊を結成し、安全・安心に生活できるよう取り組んでいく。

なお、いわき市における犯罪認知件数は減少傾向にあり、5月末現在では、前年同期比13～27%減少している。これは、昨年発生した車上狙い、自動車盗、住居侵入の犯人を検挙したことが減少の一因と考えられる。また、刑法犯認知件数に多い万引きや自転車盗も大幅に減少している。これについては、防犯ボランティア団体と連携した万引き防止対策や駅前設置した防犯カメラによる盗難抑止効果のあらわれと考えている。

#### 警備部長

今後、避難区域の解除や中間貯蔵施設への輸送が本格化していく。また、以前はいわき市に多くの作業員宿舎があったが、最近では広野町や楡葉町にどんどん建設されるなど、日々情勢が変化している。警察本部としては、交通部や警備部等、各部の垣根を越えて総合的に各署と連携しながら取り組むとともに、各署から要望があれば積極的に支援するなどの対策をしている。

#### 交通部統括参事官兼交通企画課長

被災地の交通安全対策については、双葉警察署員のみならず本部直轄隊、交通機動隊を毎月派遣し、集団取り締まり等の見せる取り締まりを実施している。これはかなり大きな効果が出ており、双葉署管内の幹線道路である国道6号では、5月末現在、人身事故は前年同期比マイナス9件の13件、物件事故は前年同期比マイナス12件の63件という効果が出ている。

常磐自動車道の死亡事故については、道路管理者が帰還困難区域ということで簡易中央分離帯に通常より大きく長いラバーポールを設置したり、ランブルストリップスという道路に溝をつけ運転者に注意喚起を図る道路構造にしていた。ただ、あのような事故が発生したため、5月12日に道路管理者であるネクスコ東日本に対し、安全施設のさらなる充実を図るためラバーポールの本数をふやしてほしいと要請している。

#### 鳥居作弥委員

人材確保の視点で質問する。今年度、職員が18人増加したとはいえ、多忙な毎日だと推察する。限られた人材を広く集めることや警察が求める人材を集めることは本県の課題だと思う。最近、テレビで秋田県警察官募集のCMを見た。ロングバージョンで2分30秒、ショートバージョンは30秒程度のもので、若い人の心をくすぐるような魅力的なCMであった。本県も広く人材を募集し、警察官になりたいという人を喚起する観点からもテレビCMやポスター等はもちろんであるが、SNS等を利用した広く人材を募集する取り組みが必要ではないか。現状を含め、今後、CMやSNS等を活用した魅力ある募集活動をどう考えているか。

警務部統括参事官兼警務課長

本県警察官の採用予定者数は、ここ10年間の平均で約170名とほぼ一定であるが、受験申込者数については、10年前に1,400名を超えていたものが最近1,000名前後と減少傾向にある。このような中、募集活動についても待ちの姿勢ではなく、積極的な攻めの募集活動という観点で実施している。ことしの新たな取り組みとしては、警察学校と連携し、新規に採用され警察学校で初任教養を受けている若手警察官が警察官の魅力、やりがいについてビデオに撮影し、自分の出身高校に手紙とともに送り、後輩に警察官のあり方、すばらしさを伝える活動を進めている。

柳沼純子委員

関連で質問する。新規に採用され警察学校で訓練を受けた者のうち、自分に合わないという理由で離職する割合はどのくらいか。

警務部統括参事官兼警務課長

毎年百数十名採用するが、残念ながら退職する者も若干いる。平成28年度は、現在までに2名、昨年度は7名、26年度は13名、25年度は18名が退職している。数字に変動があるのは、採用者数が多くなれば退職者数もふえる傾向にあるためである。

柳沼純子委員

皆、志があつて試験を受けて警察官になっていると思うが、退職する理由は何か。せつかく警察学校でしっかり教育しても、その後やめてしまうのはどのような理由からか。

警務部統括参事官兼警務課長

家業を継ぐ、新たな志が見つかった、健康を害してやめるなど、退職にはさまざまな理由がある。

三村博昭委員

6月定例会冒頭の知事説明において、今月、川内村の避難指示解除準備区域、居住制限区域が解除されるなど、復興のステージは大きな進展を見せており、それに伴い、広域自治体として国や被災自治体とともに、住民が安心して暮らすことのできる環境づくりに全力を尽くしていくとの説明があつた。

避難地域に帰還する方の安全・安心を確保する役割は、当然これまでも、そしてこれからも警察本部に求められるものだと思う。特に避難解除される区域の安全・安心を確保するために、現在取り組んでいる状況等について説明願う。

なお、先ほどの質疑の中で交通関係の説明もあつたが、交通安全対策協議会や防犯協会、消防・警察連絡協議会等のさまざまな組織がつくられ今日まで来た。これから改めてそうした組織体制との連携を図りながら、安全・安心を確保するための体制を再構築することが求められる。今、警察本部ではそれぞれの避難地域におけるこれらへの対応はどのような考えのもと、どのように進めているのか。

生活安全部統括参事官兼生活安全企画課長

避難区域等における安全・安心の確保については、警察はもちろんのこと、避難指示区域の解除、特別宿泊の実施等の節目に伴い、自治体、消防、防犯ボランティア、民間パトロール、除染事業者等の関係機関、団体と合同で防犯パトロールを実施するなど、被災地の安全・安心の確保に努めている。なお、避難区域等においては、現在12の民間パトロールが結成され活動しているほか、除染事業者による10の自主防犯パトロール隊が活動している。

また、双葉郡8町村には、震災後の復興予算により、300～400台の防犯カメラが設置されている。今後も犯罪発生状況を見ながら、それらの設置、拡充を働きかけるとともに防犯灯の設置についても検討していきたい。

#### 刑事部長

各部に関係するので、私から補足説明する。委員指摘のとおり、避難地域における安全・安心は重要な課題である。まず安心についてであるが、数字に出てこない部分も含めて、帰還された方の安心、これから帰還する方の安心、事情があってしばらく帰還できない方の安心、これらトータルの安心感について、話や意見を聞くこと、それに応じた活動すること、あるいは警察官が現場で活動する姿を見せることが大切であると考えている。

次に、安全については、事件にしても交通事故にしても警察であるので、防ぐこと、検挙することが大事である。これらについては、関係機関、団体、自治体と連携して対応していく。また、人と金が動くとき暴力団が動くため、これらを進出させない、出てきたら検挙するなどの一般治安対策と復興を治安面から支える対策の大きな2本の柱を立てている。

県警において、復興を治安面から支えることを重要な課題として位置づけ、全庁的に対応しているほか、特別出向者、いわゆるウルトラ警察隊など多くの警察官が全国から応援に来てくれている。また、特別派遣として、今現在も2週間単位で被災地の警戒と原発警戒のために全国の警察から応援に来てくれている。トータルで400名程度の警察官が本県を応援してくれており非常に感謝しているが、今後も継続されるかわからないという課題がある。

本県警察が全力を挙げるとともに、警察庁を含めた全国警察が応援してくれているので、警察が一丸となって、かつ、行政を初めとした関係機関、団体等と連携を図りながら総合的な対策を重点的に進める姿勢である。

#### 交通規制課長

避難区域における交通安全対策として、地域の信号機や道路標識等の点検を行っている。信号機については、解除される前は点滅信号であったものを交通の状況を見て、通常の運用に変更するなどしている。また、今後も住民の帰還が進めば、交通の状況に応じて交通規制等を変更していきたい。

#### 地域部統括参事官兼地域企画課長

避難者、帰還者の安全・安心のためには、制服の警察官が実際に警戒、パトロールをして、その姿を見せることが重要であり、地域警察の一番大事な仕事だと思っている。仮設住宅や借り上げ住宅等に避難している方が減少してきている一方、復興公営住宅に住む方がふえてきている。居住環境の変化に伴い、パトロールとあわせて巡回連絡を積極的に進めている。全戸を訪問することはなかなか大変であるが、安心してもらうためにも、独居高齢者や高齢者夫婦世帯等を中心に訪問するよう、本部から各署に指示しており、各署においても署長以下そのように意識して活動している。

また、山木屋、小高、葛尾駐在所等、避難者が少しでも帰還した地域においては、駐在所員を常駐させ、帰還者を訪問し声がけする活動が大事であることから、制服の警察官を帰還している地域にどんどん送り、安心してもらう活動を進めていく。

## ( 7月 1日 (金) 病院局)

#### 川田昌成委員

5月に委員会の県内調査を実施し、矢吹病院を調査した。精神科医療を担う矢吹病院の役割は大きなものがあると思うが、施設の老朽化等、病院の環境そのものがいかなものかという懸念がある。これについて、何か考えはあるか。

また、局長説明にあった飯坂温泉病院解体後の跡地問題については、どのような計画になっているか。

病院経営課長

矢吹病院については、6月16日に精神保健医療福祉の充実に向けた有識者懇談会を開催し、子供の精神医療や処遇困難患者の件について、いろいろ議論した。近いうち懇談会において、中間報告をまとめることにしており、その内容を踏まえ、矢吹病院の機能強化について、病院局としても検討していきたい。

次に、飯坂リハビリテーション病院の跡地についてであるが、飯坂に限らず、会津総合病院、喜多方病院の跡地は、それぞれの自治体において主要な場所となっており、まちづくりと密接不可分な土地である。我々としては、適正な価格で地元自治体を買ってもらい、それぞれのまちづくりに有効に活用してもらいたい。我々は、売った金で累積欠損金を少しでも減らせればと考えている。